

〇 〇 〇 〇 号
令和5年〇月〇日

愛知県肥料高騰対策推進協議会
会長 犬飼 峰宏 様

所在地 名古屋市中区三の丸三丁目〇〇
取組実施者名 愛知肥料店
代表者氏名 代表取締役 愛知太郎

令和5年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書

令和5年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第9の2の（1）に基づき、別添のとおり提出する。

今回新たに添付資料
として追加

添付資料（以下の□にチェックを入れること）

- 肥料価格高騰対策事業取組計画書（別添）
- 肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿（業務方法書様式第1-2号）
- 化学肥料低減計画書（業務方法書様式第2-2号）
- 所要額の算出根拠となる証拠書類金額の集計表
- 所要額の算出根拠となる証拠書類
（注文書、請求書又は領収書等は、貼付台紙に貼付）
- 肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について（業務方法書様式第3号）
- その他、農政局長等が必要と認める書類

購入店（事業者）による証明を証拠書類とする場合は、審査を迅速かつ正確に行うため、できる限り Excel データも併せて提出いただきますようお願いいたします。

肥料価格高騰対策事業取組計画書

支店等の単位で提出する場合は、
括弧書きで地区名などを追記

秋用肥料分	春用肥料分
	○

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名 (フリガナ)	愛知肥料店 (東三河地区) (アイチヒリョウテン (ヒガノミカヅカ))	
代表者の役職・氏名	代表取締役・愛知太郎	
取組実施者の住所	〒460-0000 名古屋市中区三の丸〇丁目〇〇	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	東三河営業所・所長・〇〇〇
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@〇〇.〇〇〇

本社所在地を記入

第2 参加農業者の概要

業務方法書様式第1-2号のとおり。

参加農業者数 (件)
5

業務方法書様式第1-2号の
参加農業者名簿の人数を記入

業務方法書様式第1-2号の参加農業者名簿の
支援予定額の総合計を記入
(参加農業者ごとに小数点以下切り捨て処理)

第3 所要額 (支援予定額)

589,283円 (秋用肥料分/春用肥料分)

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

必ず記入

第4 誓約・同意事項

取組実施者 (参加農業者を含む) は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
<p>1 参加農業者について、以下の事項を確認しました。</p> <p>(1) 農産物の販売を行っていること。</p> <p>(2) 支援対象期間以外のもは含まれておらず、支援対象要件である肥料法に定められた肥料であることに間違いのないこと。</p> <p>(3) 他の取組実施者への申請の有無を確認し、他の取組実施者への申請があった場合は、重複申請がないこと。</p> <p>(4) 当年肥料費は、各種割引等の金額を控除した後のものであること。</p> <p>2 本事業に係る報告や立入調査について、東海農政局長等から求められた場合に応じます。</p> <p>3 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は東海農政局長等から求められた場合は提出します。</p> <p>4 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。</p> <p>なお、支援金を返還することとなった場合は、返還の命令に係る支援金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付も併せて行います。</p>	○

- (1) 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合
- (2) 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合
- (3) その他、事業実施主体又は東海農政局長等から求められた場合
- 5 次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
「個人情報の取扱い」
農林水産省、愛知県、愛知県肥料高騰対策推進協議会、市町村等は、肥料価格高騰対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。
また、農林水産省、愛知県、愛知県肥料高騰対策推進協議会、市町村等は、本事業の実施に係る説明会や他の補助事業の補助金等交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。
- (注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

注意事項（必ず御確認ください。）

- ・ 化学肥料使用低減の取組の実施状況について、聞き取りや書類を確認させていただくことがあります。（令和5年秋頃を予定）
- ・ 取組実施報告時に「化学肥料低減実施報告書」及び「化学肥料の使用量の低減の取組を実施することが確認できる書類」（土壌診断の診断結果、施肥設計書、購入肥料の伝票、作業時の写真等）の写しを提出していただく必要があります。（令和6年秋頃を予定）
- ・ 取組実施報告後、化学肥料低減報告書をもとに取組が適切に行われたか現地確認が行われることがあります。
- ・ 取組実施者へ提出する書類等は、補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管する必要があります。